

沖縄県立北部病院施設設備・電気設備等保守管理業務委託契約書（案）

沖縄県立北部病院長 久貝 忠男(以下「甲」という。)と〇〇〇〇(以下「乙」という。)とは、沖縄県立北部病院の施設設備・電気設備等保守管理業務について、次のとおり委託契約を締結する。

（総則）

第1条 この委託契約書は、甲の保有する設備機能及び施設の衛生的環境を常に最良状態に保持するとともに、安全かつ効率的に運用し、もって甲の事業活動の円滑運営を図ることを目的とする。

（委託管理業務の内容及び範囲）

第2条 甲が委託する業務の内容及び範囲は、別添「沖縄県立北部病院施設設備・電気設備等保守管理等業務委託仕様書」によるものとする。

（契約期間）

第3条 この契約の期間は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までとする。

（契約金額及び支払い）

- 第4条 契約金額は、総額 円（うち、消費税額及び地方消費税額 円）とし、月額 円（うち、消費税額及び地方消費税額 円）とする。
- 2 前項の消費税額及び地方消費税額は、消費税法第28条第1項及び第29条の規定並びに地方税法第72条の82及び第72条の83の規定に基づき算出したもので、契約金額に110分の10を乗じて得た額である。
- 3 本契約において、契約期間中途において消費税等の率が改正された場合には、甲乙協議のうえ、改正後の税率により定めるものとする。
- 4 乙は委託料を毎月末日に纏め、翌月10日までに請求し、甲は乙の適正かつ正当な請求書を受領した日から30日以内に、これを乙に支払うものとする。
- 5 経済状況の変化、法令変更に基づく契約業務内容の変更、その他契約金額の変更を必要とする理由が生じた場合には、契約期間中であっても、甲乙協議の上、契約金額を変更することができる。

（支払遅延利息）

第5条 甲の責に帰すべき事由により支払いが遅れた場合、乙は遅延日数に応じ、政府契約の支払遅延防止法等に関する法律第8条第1項の規定に基づいて告示された率で計算した額の遅延利息を甲に請求できるものとする。

（契約保証金）

第6条 沖縄県財務規則第101条に基づき、契約金額の100分の10以上を納める。ただし、沖縄県財務規則第101条第2項に該当する場合は免除する。

（委託業務の処理）

第7条 乙は、業務仕様書により、第1条に従い最良なる管理者の注意をもって委託業務を処理するものとする。

(検査)

第8条 甲は、委託業務の処理状況について随時検査し、もしくは必要な報告を求め、又は委託業務の処理に関して、乙に必要な指示を与えることができるものとする。

(一括再委託等の禁止)

第9条 乙は、契約の全部の履行を一括又は分割して第三者に委任し、又は請負わせてはならない。

2 乙は、暴力団員または暴力団と密接な関係を有する者に契約の履行を委任し、又は請負わせてはならない。

3 乙は、契約の一部を第三者に委任し、又は請負わせようとするときは、10 日前までに再委託承認申請書を甲に提出するとともに、事前に書面による甲の承認を受けなければならない。

4 乙は、前項により第三者に委任し、又は請負寄せた業務の履行及び当該第三者の行為について全責任を負うものとし、当該第三者が甲に損害を与えた場合、乙はその損害を賠償しなければならない。

5 乙が第1項から第4項に違反したときは、甲は本契約を解除することができる。これにより乙又は乙が業務の一部を委任し、又は請負寄せた第三者に発生した損害について、甲は賠償責任を負わないものとする。

(秘密の保持)

第10条 乙は、業務の遂行上直接又は間接に知り得た秘密を外部に漏らし、又は他の目的に利用してはならない。本契約が終了し、又は解約された後においても同様とする。

(責務)

第11条 乙は、乙の従業員の健康、身元、風紀、衛生及び労働法規上の人事並びに厚生面の一切の責任を負うものとする。

(賠償責任)

第12条 乙は、乙の委託業務の実施に起因し、次の各号の事項が生じたときは、責任を持ってその費用並びに一切の処理解決にあたるものとし、甲に迷惑、損害をかけないようにすること。ただし、甲の責に帰すべき事由によって生じたときは、その費用は甲の負担とする。

(1) 甲又は甲の職員或いは第三者に損害を与えたとき。

(2) 甲又は甲の職員、又は第三者との間に紛議を生じたとき。

(3) 乙の過失及び勤務怠慢により、甲の設備器機などに損害を与えたとき。

(4) 乙の従業員又はその関係者が死傷したとき。

2 乙は前項の賠償のために、保険を附しておくものとする。

(光熱水費等の供与)

第13条 甲は、乙の委託業務の実施に要する従業員控え室、宿直室、電話、用水及び光熱等を乙に提供するものとする。

(備品・工具及び消耗品等の負担)

第14条 甲は、乙の委託業務の実施に要する必要な備品、計測機器、工具及び消耗品について負担するものとする。

(服務)

第 15 条 乙は甲と協議の上、指定した一定の作業服、靴及び名札を乙の負担において、その従業員に常時着用させるものとする。

2 県立北部病院内において、乙が関与する事故が発生した場合は直ちに甲の管理責任者に報告するとともに、事故報告書を甲に提出するものとする。

3 事故報告書は、事故発生の日から起算して 10 日以内に提出するものとする。

(従事者名簿等の提出)

第 16 条 乙は委託業務を遂行するために、施設設備等保守管理業務従事者 6 人、電気設備保守管理業務従事者 1 人を選定し、名簿及び履歴書を甲に提出するものとし、その内容に異動がある場合には、事前に承諾を得るものとする。

2 当該業務を、安全かつ円滑に遂行するために、北部病院に配置された従業員は、甲の職員の指示に従い業務を実施するものとする。

3 甲が乙の従業員について業務遂行上不適任と認める者のある場合には、乙は甲と協議の上、その処置をとるものとする。

(勤務条件)

第 17 条 勤務時間は、設備保守管理業務従事者は交代制勤務の週 40 時間とし、電気設備保守管理業務従事者は平日の週 40 時間とする。

2 前項の勤務時間帯については、別紙仕様書に規定する。

(契約の解除)

第 18 条 甲は、乙が次の各号の一に該当するときは、契約を解除することができる。

- (1) 本契約の条項に違反したとき。
- (2) 業務の処理が著しく不相当であると認めたとき。
- (3) 業務遂行能力がないと認めたとき。
- (4) 不正な行為があったとき。

2 甲は、前項の規定により契約を解除した場合に、乙に損害を与えても損害賠償の責めを負わないものとする。

3 甲又は乙は、やむを得ない理由により契約期間中に本契約を解除しようとする場合は、3 か月前までに書面で相手方に通知し、双方協議するものとする。

(労働関係法令の遵守及び調査)

第 19 条 乙は、労働基準法、最低賃金法等の労働関係法令を遵守しなければならない。

2 甲は、必要があると認めるときは、乙に対して前項の状況について報告を求め、又は調査を行うことができる。

(帳簿等の整備及び保存)

第 20 条 乙は、委託業務に要する経費について、その収支を明らかにした専用の帳簿等を備え、かつ全ての証拠書類を整備しなければならない。

2 乙は、委託業務に従事した時間等を明らかにするため、次の各号の帳簿等を日々作成しなければならない。

- (1) 委託業務に従事した者の出勤状況を証明するに足る帳簿等
- (2) 前号の者ごとにおいて実際に委託業務に従事した時間を証明するに足る帳簿等。

- 3 乙は、前二項の帳簿等を委託業務の完了する日の属する年度終了後 5 年間保存しておかなければならない。

(費用の負担)

第 21 条 本契約の締結に要する費用は、乙の負担とする。

(事務の引継)

第 22 条 乙は、甲の指示に従い、業務に停滞が生じないよう適正かつ確実に業務の引継を受けなければならない。

- 2 契約が終了した場合は、乙は甲の指示に従い、業務に停滞が生じないよう適正かつ確実に、甲が指示する者に対して業務を引き継がなければならない。

(暴力団等の排除)

第 23 条 甲は、次項第 1 号の意見を聞いた結果、乙が次の各号のいずれかに該当する者(以下「暴力団等」という。)であると判明したときは、特別の事情がある場合を除き、契約を解除するものとする。

(1) 沖縄県暴力団排除条例(平成 23 年条例第 35 号)第 2 条 1 号に規定する暴力団

(2) 沖縄県暴力団排除条例(平成 23 年条例第 35 号)第 2 条 2 号に規定する暴力団員

- 2 甲は、必要に応じ、次の各号に掲げる措置を講じることができるものとする。

(1) 乙が暴力団等であるか否かについて沖縄県警察本部長に意見を聞くこと。

(2) 前号の意見の聴取により得た情報を、他の契約において暴力団等を排除するための措置を講ずるために利用すること。

- 3 乙は、この契約の履行に当たり、暴力団等から業務の妨害その他不当な要求を受けたときは、甲にその旨を報告するとともに、警察に届け出て、その捜査等に協力しなければならない。

(長期継続契約に係る特記事項)

第 24 条 本契約は、「沖縄県長期継続契約を締結することができる契約を定める条例」に基づく長期継続契約であるため、本契約の締結の日に属する年度の翌年度以降において、当該契約に係る甲の歳出予算の減額又は削除があった場合、甲は、本契約を解除することができる。

- 2 前項の場合において、甲はこれによって生じた乙の損害についてはその責を追わない。

(管轄裁判所)

第 25 条 本契約の訴訟は、甲の所在地を管轄する裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

(協議事項)

第 26 条 本契約に定めのない事項については、その都度甲乙協議の上、別に定めるものとする。

本契約の成立を証するため、本書 2 通を作成し、甲、乙記名押印の上、各自 1 通を保有するものとする。

令和 年 月 日

甲 沖縄県名護市大中 2 丁目 1 2 番 3 号
沖縄県立北部病院
院長 久貝 忠男

乙